

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	森林病虫害等防除事業				事業通番	5213
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	
	項	林業費		目	林業振興費	
				担当係名	農林土木係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	森林病虫害等防除法	
事務事業の概要	森林病虫害等防除法に基づき、保全すべき森林において被害を沈静化させるため駆除・予防する。	
対象（誰、何を）	保全すべき森林	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	森林病虫害による被害木の伐倒くん蒸処理及び保全すべき森林の薬剤防除が実施されている。	
成果の考え方	森林病虫害による被害の拡大を防ぎ、被害範囲を最小限に抑える。	
【成果指標】		単位
A 被害木の駆除材積		m ³
B 地上散布実施面積		ha

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,122	3,592			
国庫支出金					
県支出金		2,475			
地方債					
その他					
一般財源	5,122	1,117			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60	0			
	78.23	0			
B	25	23.5			
	18.16	18.16			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	地上散布実施面積 18.16m ²
成果	薬剤防除（地上散布）を実施することにより森林病虫害による被害拡大を抑制した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 被害を未然に防ぎ良好な森林環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 継続した事業の実施が必要である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 良好な森林環境を維持するため、関係機関と連携し効果的で継続した事業の実施が必要である。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	ペレットストーブ等購入設置事業				事業通番	5237
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	
	項	林業費		目	林業振興費	
				担当係名	農林土木係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町ペレットストーブ等購入設置事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	ペレットストーブや薪ストーブの導入を促進し、木材の有効利用を図る。					
対象（誰、何を）	町内に住所を有し、住居及び事業所を有している者または有する予定の者。					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	木質バイオマスの利活用の意図を理解してもらい、予算の範囲内でペレットストーブ等を設置する。					
成果の考え方	2台以上の購入を目標とする。					
【成果指標】						単位
A 設置台数						台
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	100	100			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	2台10万円の補助を行った
成果	ペレットストーブを導入することにより、木質バイオマス（樹木に由来する生物資源）の利活用が図られ森林資源の有効活用につながった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ペレットストーブの導入に対し支援し木質バイオマスの利活用と地球温暖化に対する意識の醸成につなげる。
コストの方向性	現状維持	(理由) 引き続き補助金を交付し事業の推進を図る。
今後の方向性	現状維持	(理由) 補助金交付によりペレットストーブ等の設置を促し木質バイオマスの利活用と地球温暖化に対する意識の醸成を図る。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	森林環境交付金事業				事業通番	5240
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	
	項	林業費		目	林業振興費	
					担当係名	農林土木係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	県森林環境税条例、県森林環境基金条例、県森林環境交付金交付要綱、県森林環境交付金事業実施要領
事務事業の概要	森林環境税を原資とし、森林観察教室、木工クラフト教室などの森林環境学習を行う。【補助率：県100%】
対象（誰、何を）	町内小中学校児童生徒
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	森林の大切さを学ぶ。
成果の考え方	森林の大切さを学ぶことができた児童生徒数を把握するには多大な手間や労力を要するため、森林環境学習開催回数、森林環境学習参加人数を成果指標に設定した。
【成果指標】	単位
A 森林環境学習開催回数	回
B 森林環境学習参加人数	人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	4,454	8,647			
国庫支出金					
県支出金		6,827			
地方債					
その他					
一般財源	4,454	1,820			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	30	30		
B	28	26			
	1,095	1,095			
	737	1,044			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	森林の大切さを学習するため、森林環境学習を延べ26回開催し、1044人の参加者があった。
成果	森林環境学習により森林に対する理解を深めることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 林産物生産機能だけでなく、災害防止や二酸化炭素吸収機能など、森林が持つ様々な機能を理解し、その大切さを学ぶことが重要である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 森林の大切さや環境問題を学ぶため、継続した事業実施が求められる。
今後の方向性	現状維持	(理由) 森林学習を継続し、多くの児童生徒が環境問題に向き合う機会とする。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	森林資源活用推進事業				事業通番	14693	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—
事務事業の概要	森林資源の活用を進めるため、木質バイオマス資源の熱エネルギーとしての利用を目指す会津地域森林資源活用事業推進協議会と連携を図り、効率的な森林資源の収集運搬システム構築による持続的活用に向けた取組を進める。 【おもな取組】令和4年度は、「豊かな森林づくり事業」として、協議会加盟団体毎に必要な木材貯蔵施設用地の選定を引き続き進める。
対象（誰、何を）	①会津地域森林資源活用推進協議会 ②会津流域林業活性化センター
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①②負担金を支払うことで、当該組織が円滑に事業を実施できる状態にする。
成果の考え方	当該団体が検討会等を重ねることでより効率的かつ効果的な枠組み構築が図れるよう努める。

【成果指標】		単位
A 各団体の主催事業実施回数		回
B 木材生産量		m ³

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	245	250			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	245	250			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	10	3			
	2	16			
B	6,143	6,263			
	11,469	17,704			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	①会津地域森林資源活用推進協議会及び会津流域林業活性化センターの負担金を適切に支出した。 ②両団体主催の研修会議に参加した。
成果	①森林資源活用のために活動する団体の円滑な運営を補助することができた。 ②森林資源活用に関する知見を得ることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 森林資源の活用に関して、広域的な連携も踏まえながら、町としてより効果的かつ効率的な森林資源活用に係る事業展開を加速化させていく必要がある。
コストの方向性	拡大	(理由) 町における森林資源の現状や利用状況を踏まえながら、効率的かつ効果的な民間事業者主体による持続可能な森林資源活用の取組を検討していく必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 町における森林資源の現状や利用状況を調査し林業の振興を目的とした官民連携による持続可能かつ経済性を確保した民間事業者主体による森林資源活用の取組を具現化し、長期的な森林資源の活用を図っていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	ふくしま森林再生事業				事業通番	15009	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	令和7年度	
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	ふくしま森林再生事業補助金交付要綱 ふくしま森林再生事業実施要領
事務事業の概要	福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散の影響で停滞している森林整備・林業生産活動を活性化させるため、間伐等の森林整備、表土流出防止対策等の放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能を維持しながら放射性物質の低減、拡散防止を図る。 【おもな取組】令和4年度は、西本地区片工沢における年度別計画作成と、宮川字胡桃地内外における森林整備を実施する。
対象（誰、何を）	放射性物質拡散の影響で森林整備が停滞している森林
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	森林整備が行われ手入れの行き届いた森林となる
成果の考え方	適切な手入れが行われている森林が増加することにより、主伐の際により良質な木材が搬出されることによる森林資源の更なる有効活用を図る。
【成果指標】	単位
A 年度別計画作成面積	ha
B 森林整備施業面積	ha

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	137,714	131,171			
国庫支出金					
県支出金	109,331	111,262			
地方債					
その他					
一般財源	28,383	19,909			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	30			
	30.14	30.85			
B	10	10			
	11.95	10.64			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	①西本字片工沢地内外において30.85haの森林整備に係る計画の作成が完了した。 ②宮川字胡桃地内外において10.64haの森林整備が完了した。
成果	①令和7年度までの森林整備に係る計画の作成が完了した。 ②間伐及び作業道作設が行われることにより、適切な手入れが行われている森林が増加した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ふくしま森林再生事業の全体計画に基づき森林整備を行い森林の有する多面的機能の維持と森林の再生を進め、安定した成果を挙げることを目指す必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 令和7年度のふくしま森林再生事業終了に向け、全体計画に基づき適切な投資を行う必要がある。
今後の方向性	生産性改善	(理由) ふくしま森林再生事業の全体計画に基づき、令和7年度の事業完了に向け継続して計画的に森林整備を行っていく必要がある。また、令和8年度以降については、森林経営管理制度などの制度を活用し森林整備を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	特用林産物振興支援事業				事業通番	15334
					開始年度	平成30年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	
	項	林業費		目	林業振興費	
					担当係名	農林土木係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町特用林産物振興支援事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	林業振興を図るため、特用林産物栽培に対する新規又は規模拡大にかかる機械設備や資材等の導入を支援する。 【おもな取組】令和4年度は、上記支援に加え、生産量拡大の障害となっている問題解決に向け、関係機関との調整を進める。					
対象（誰、何を）	町内の特用林産物生産者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	新規生産や規模拡大に取り組みやすくなる。					
成果の考え方	特用林産物生産量が増加する。					
【成果指標】						単位
A	生しいたけの生産量					kg
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	200	0			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	200	0			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	48,000	49,800			
	37,385	32,406			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	農業関係者に対し特用林産物に関する支援内容の周知を行ったが、補助金の申請は無かった。
成果	生産者の高齢化により、令和3年度と比較して生産者は2名減少しの17人であったため生産量が減少した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 生産者の育成を図り、小面積の施設で冬期間の収入を確保できる菌床栽培への取組を支援する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 取組者の急増は見込めないが支援内容を周知し新規または規模拡大を図る。
今後の方向性	現状維持	(理由) 引き続き生産者の育成支援を図り、新規生産者や規模拡大により農林業の振興につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	森林環境整備促進事業				事業通番	15556		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--		
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室
	項	林業費		目	林業振興費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	森林経営管理法						
事務事業の概要	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林所有者の経営管理意向調査や経営管理権の取りまとめにより森林整備計画を策定し、林業事業体に経営管理を委託することにより間伐などの森林整備を促進する。 【おもな取組】令和4年度は、町内2地区を選定し意向調査を実施するとともに、前年度意向調査を実施した東尾岐北原地区、上平字下原地区の集積計画作成を進める。						
対象（誰、何を）	長期間森林整備が行われていない民有人工林						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適切な森林の経営管理計画が作成され、計画的な森林整備が実施される。						
成果の考え方	計画的な森林整備を町内民有人工林で展開することにより、森林の有する公益的・多面的機能の保全を図る。						
【成果指標】							単位
A	森林経営管理意向調査実施面積						ha
B	森林整備面積						ha

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	13,639	17,099			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	13,639	17,099			
一般財源	0	0			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50	50			
	361.46	292.56			
B	14	10			
	0	0			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	①旭無量地区と佐賀瀬川地区において意向調査を実施した。 ②東尾岐北原地区において集積計画の作成に向けた調査を実施した。
成果	①意向調査実施面積が増加した。 ②令和5年度の集積計画完成に向けて森林整備案が完成した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営管理制度の趣旨に基づき、長期間整備が行われていない森林を対象に事業を推進していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づき計画的な森林整備の推進していく必要がある。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 引き続き、森林経営管理制度の活用により計画的な森林整備を行い、森林の有する公益的・多面的機能の保全を図っていく必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	森林公園等管理事業				事業通番	16752	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農林土木係
	項	林業費		目	林業振興施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	蓋沼森林公園、白鳳山公園、八木沢公園条例					
事務事業の概要	八木沢公園内にある遊具、健康増進用器具、東屋及び藤棚、芝草等の維持管理、仮設トイレの設置等の管理を行う。国の水源100選に選ばれており、自然に恵まれた蓋沼森林公園の維持管理及び宿泊施設の提供をしている。白鳳山公園内施設の維持管理（アスレチックなど）を行う。					
対象（誰、何を）	公園利用者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	公園を利用してもらい健康増進の契機としてもらう。					
成果の考え方	利用人数の増加。					
【成果指標】						単位
A 利用人数						人
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	12,843	14,932			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		333			
一般財源	12,843	14,599			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2,500	2,500			
	13,930	12,832			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	各森林公園の設備や遊具の点検や修繕を行った。 シルバー人材センターに蓋沼森林公園、白鳳山公園の管理業務委託を行い、蓋沼森林公園で4,373人、白鳳山公園で8,459人の来園者があった。
成果	蓋沼森林公園及び白鳳山公園を適正に管理し、事故等もなく快適な利用が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、野外宿泊施設のニーズが増加しているため、自然保護の思想高揚と健康増進を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 指定管理等によるアウトソーシングを検討することでコストの低減を図る。
今後の方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化は進んでいるが、安心・安全に利用していただくための維持管理はしっかりと行う。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	林道整備維持管理事業				事業通番	17443
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-2	施策名	林業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	
	項	林業費		目	林道整備費	
					担当係名	農林土木係
					重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—					
事務事業の概要	<p>林業が魅力ある産業として成長するためには、森林資源の有効活用が必要である。そのためには森林資源の搬出コスト低減が必要であることから、林道の整備・維持管理を適正に行うことにより作業条件を向上させ、林業従事者の所得向上につなげる。</p> <p>【おもな取組】令和4年度は、「豊かな森林づくり事業」として、東尾岐地区及び旭寺入地区の林業専用道新規開設に取り組みとともに、大滝線支線の開設工事を進める。</p>					
対象（誰、何を）	<p>①既設林道 ②新設林道及び既設作業道</p>					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	<p>①安全に通行できる状態が保たれている ②新規林道については開設され、既設作業道においては改良が行われる</p>					
成果の考え方	<p>①林道を安全に通行できる状態に保つ ②新規路線開設や既設路線改良により、大型機械を使用した効率的な林業施業が可能となる森林面積を拡大させる</p>					
【成果指標】						単位
A 通行可能林道延長						m
B 林道密度						m/ha

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	81,927	85,130			
国庫支出金					
県支出金	49,432	51,785			
地方債					
その他					
一般財源	32,495	33,345			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	107,871	107,871			
	79,774	79,951			
B	5.73	5.73			
	5.68	5.69			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 林業専用道大滝線支線開設工事(2工区、840m)を施工中。 作業道水無沢線、林業専用道東尾岐川線、林業専用道大滝線支線において、測量設計業務委託の契約を締結し、林業専用道の開設に着手した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理作業の実施及び愛護団体への草刈業務委託などにより、林道の安全な通行を確保した。 林道開設工事の実施により効率的な森林整備施業に向けたインフラ整備に着手し林業の振興を図った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 新規開設林道においては各林道の全体計画に基づき事業を進め、既設林道については安全性を確保し適正な維持管理に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 新規林道開設においては計画的に現場状況を確認しながら事業を進め、既設林道については、林道通行の安全性を確保するため、利用状況により修繕等を実施する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 計画的に事業を実施し、効率的な森林整備を推進するとともに、林道通行の安全確保に努める。